

官民連携基盤整備推進調査業務及び基本計画策定支援業務 評価基準

評価項目		評価の基準		
過去10年の業務実績		10	※資格要件（過去10年3件以上かつ過去3年1件以上）十分な実績を持ち、かつ、その業務内容が本業務に活かされると判断する場合は優位に評価する。	
配置予定技術者の実績		5	配置予定技術者が十分な実績を持ち、かつ、その業務内容が本業務に活かされると判断する場合及び配置予定技術者に専門的な資格（技術士等）がある場合は優位に評価する。	
業務理解度		7	「道の駅あらお(仮称)基本構想」の内容を踏まえた本市の課題等を十分に理解した上で、道の駅あらお(仮称)設置の目的が明確にされている場合は優位に評価する。	
業務スケジュール・業務フロー		4	業務工程が具体的に設定され業務スケジュールに妥当性がある場合及び業務履行期間で効率的な執行を行うための工程上のポイントや留意点が具体的に示されている場合は優位に評価する。	
業務実施体制		4	専門技術者の配置や周辺分野（まちづくり部門、建築部門、民活部門等）に関する横断的なバックアップ体制の記載がある場合は優位に評価する。	
業務内容	施設 需要調査 計画	(1) 主なターゲットの設定	10	(1)～(4)の項目を具体化するに当たって、需要調査（市場調査）等の必要性を理解し、必要と考える調査やその範囲及び手法が明確かつ妥当である場合（競合分析については、特に重要と考えているため、その範囲、手法について特段注視する。）並びに需要調査等の成果を踏まえ、各項目の具体化における検討手法が明確かつ妥当である場合は優位に評価する。
		(2) 道の駅に求められる機能・施設及び施設規模の検討	10	
		(3) 施設配置計画（土地利用計画）の検討	5	
		(4) 建築計画	5	
	事業手法 の概略検討	(1) 概算事業費、事業収支計画	15	官民連携事業手法の検討に当たり、複数の事業モデル案について比較検討のパターンや分析手法が明確かつ妥当である場合（事業モデル複数案の選定）及び本市に最適な事業手法において、事業スケジュールが明確かつ妥当である場合は優位に評価する。
		(2) 事業手法比較評価(VFM算出)		
		(3) 官民連携事業手法の可能性検討		
		(4) 事業スケジュール	5	
	実現に向けた 課題の整理	(1) コンセプトの実現に向けて	10	上記調査等を踏まえ、コンセプトや導入機能・施設の具体化に向け、検討すべき課題を明確にするための検討手法が妥当である場合及び事業主体のあり方（民間や直営など）、官民の役割分担や管理運営手法の選定に向けた準備の範囲や内容など、検討手法が明確かつ妥当である場合は優位に評価する。
		(2) 導入機能・施設の具体化に向けて		
		(3) 官民連携による事業推進体制について	5	
		(4) 管理運営主体の選定に向けて	5	
先進的技術導入の検討		5	道の駅あらお(仮称)において先進的技術を導入することで課題解決や魅力向上を図ることの必要性を認識するとともに、導入に向けて必要な調査等の手法が明確かつ妥当である場合は優位に評価する。	